

民医連厚生事業協

共済だより



2020年
第144号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp

(共済だより用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:http://www.min-jigyo.or.jp/



いわさきちひろ「スイートピーと少女」1973年
(14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

主な記事

- 伝えていきたい私の民医連⁽¹¹⁷⁾ 東京・吉田 廣海 (上)
- 第5回全国ボウリング大会開催される 東京・品川
- アピール 平和を守ろう アメリカ世界戦略の拠点・長崎県佐世保基地
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートII⁽⁷⁵⁾ 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界⁽²⁴⁾ この国の社会はもう、核戦争の以前に終わってしまっているということなのか／斎藤 貴男
- 私の趣味・フィールド紹介⁽¹²⁴⁾ LOCKDANCEを始めて7年／長野・和田三菜美

退職者の方への「共済だより」の発送は、5月号より慰労金受給者、待機者の方に送付させていただきます。



携帯電話でご応募の方はこちらからどうぞ
応募先のメールアドレスが読みとれます

1. パニックに乗じた「改憲の誘い」、再び

新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大は、欧米ではアジア人差別、日本では中国人差別という影響も見せ、その意味でも大変由々しき事態です。パニックは理性を吹き飛ばし、秘められた差別感情を一気に表出させます。

このパニックに乗じる（不安を煽る）不誠実な手法を、自民党が改憲に用いようとなりました。自民党の松川るい参議院議員は、1月30日に次のようなツイッター発信をしました。

「予算委では、新型コロナウイルスについて指定感染症の施行を早めるべきとの声が相次ぎました。憲法に緊急事態条項があれば！一部野党も逃げずに憲法改正の議論をすべき」

同日、自民党の伊吹文明議員は、派閥会合で次のように述べました。「（感染拡大は）緊急事態の一つの例。憲法改正の大きな実験台と考えた方がいいかもしれない」

自らの失策・無策を棚に上げ、すべて「憲法のせいだ（から変えなけ

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

⑦ 「新型肺炎対策のために改憲」!?! ～緊急事態条項 その危険性をもう一度～



黒澤いつき

「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表
公式ブログ <http://www.asuno-jiyuu.com/>



ればならない」と騒ぐのは、聞き飽きた感すらある、自民党の常套句じょうとうくです。

感染拡大への対策は、①まずは政府がまともな危機感を持つことと、②必要な法改正で十分です。臆面もなく「実験台」と言うところも、タガはずれていきます。何でもいいからとにかく一回改憲を成功させて国民を慣らし、本格的に立憲主義や9条を壊していききたい、という本音の露呈です。

2. 「緊急事態条項」とは

すでにご存じの方も多いかと思いますが、緊急事態条項（国家緊急権）とは、三権分立や人権保障など、憲法のシステムを一時停止させて権限をリーダーに集中させ（つまり独裁体制にして）国家の危機を乗り切る、という制度です。ナチスや明治政府による濫用の歴史を出すまでもなく、この「憲法の一時停止装置」は権力にとつては何よりも便利なスイッチで、常に濫用の危険が付きます。

自民党は、2012年に発表した改憲草案でも、今また「改憲4項目」の1つとしても、緊急事態条項

の創設を提案しています。

3. 日本国憲法制定時の議論

日本国憲法に緊急事態条項（国家緊急権）がない理由をご存知ですか？

制定時、帝国議会において金森徳次郎国務大臣は「あれば必ず濫用される」危険性を指摘し、民主政治の徹底により対処できるから不要、と答弁し、明確に国家緊急権を拒否しました。明治憲法下で国家緊急権（緊急勅令）が乱発され、結果として軍の暴走（朝鮮人・中国人の虐殺）が起きたり、治安維持法を凶悪なものへ「改正」するために使われたりしたことを、忘れていなかったのです。

4. 不誠実な政治手法への怒りを

国家の土台である憲法を変えるにあたり、国民の冷静な議論を待つならまだしも、理屈抜きで不安を煽るあおという手法は、大変卑怯です。こうした発言を繰り返す自民党の不誠実さには、堅く、冷静な理性でNOを示しましょう。

縮図からみる世界【24】

齋藤 貴男

この国の社会はもう、核戦争の以前に
終わってしまったか

アメリカ海軍が低出力の小型核弾頭を搭載した潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を実戦配備した。2月4日の国防総省発表による。シンクタンク「全米科学者連盟(FAS)」は、オハイオ級戦略原子力潜水艦「テネシー」に配備される可能性が高いと見ている。

爆発規模はTNT火薬換算で5キロト級で、広島原爆の16キロト級、長崎の21キロト級より小さいとされる。ちなみに、近年の核弾頭は100キロト級にも達するのが通例だった。

軍事筋が「使い勝手がいい」などと評する、破壊力を抑えた小型核が潜水艦に配備されるのは初めてという。目的は中国やロシアに対する抑止力の強化だと国防総省は説明したが、核使用のハードルを下げかねない動きには、北朝鮮やイランなども含めた、世界的な軍拡競争を加速させる恐れを否定できない。これもまた、大統領選に向けて「強いアメリカ」をアピールしたいトランプのコミーシャルなのだろう。

オバマ前大統領が「核なき世界」を訴えてから10年余。この間の2017年7月には国連で「核兵器禁止条約」も採択されたが、ほとんどの核保有国と日本は参加しなかった。あまつさへトランプは翌18年2月、「核体制の見直し(NPR)」を発表。中口の脅威を理由に、新

しい小型核弾頭の開発を急がせたほか、同年10月には旧ソ連との中距離核戦力(INF)全廃条約の廃棄を表明している(19年8月に失効)。冷戦の終結を促し、核軍縮への道筋を築いたと言われる合意はずでにない。米口間にはなお新戦略兵器削減条約(新START)の枠組みが残っているとはいうものの、期限は2021年2月までで、延長交渉にも進展がないと伝えられている。失効すれば、世界は核軍拡の歯止めを一気に失うことになる。

新しい帝国主義の時代が囁かれて久しい。とはいえ、まるで冷戦時代に逆戻りしてしまうには、あまりにも時間が短かった。唯一の被爆国である日本がなさなければならぬことはいくらかでもあるのに、その中心たるべき首相は、なにしろあの男だ。トランプ氏がNPRを決めた際も、時の河野太郎外相が、「高く評価する」と讃えてのけていたのが記憶に生々しい。

看過できないのは、事の重大さに照らして、なぜか報道が伸びてこない奇天烈な風景だ。テレビをつければ、今日も今日とて新型肺炎にかこつけた中国人差別と、芸能人の不倫騒動。半知性主義も極まれり、の巻である。

この国の社会はもう、核戦争の以前に終わってしまったか。

齋藤 貴男 (さいとう たかお)

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国バーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『平成とは何だったのか』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』など。

